

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県
農業委員会名：春日井市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	320	288				608
経営耕地面積	149	88	47	40	1	237
遊休農地面積	12	3				15
農地台帳面積	357	358				715

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1481
自給的農家数	1099
販売農家数	382
主業農家数	35
準主業農家数	82
副業的農家数	265

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	628
女性	327
40代以下	28

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 8月 1日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	608ha	34ha	5.59%
課 題	担い手不足により農地の集積は進んでおらず、認定農業者等への重点的な集積を図らなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
54ha	34ha	3.3ha	62%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構等との連携により、農地の利用集積を促進させる。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進による活動や、農地中間管理機構等との連携により農地の利用集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用集積促進についての施策は、春日井市及びJAが実施しているが、農業委員会としても様々な形で支援、協力していく。
活動に対する評価	農地の集積率向上のため、春日井市及びJA以外の活動に対しても、農業委員会として積極的に関与していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.25ha	0.27ha	0.3ha
課題	新たに農業経営を行おうとするものは、露地野菜や果物の栽培に参入を希望しているが、市内には、圃場整備された畑農地は少なく、新規参入者による大規模な畑の農業経営は難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.4ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者からの相談に対し、年間を通じて農業経営に参画できるよう制度説明を行い、愛知県の新規就農窓口を紹介するなど参入しやすくする。
活動実績	春日井市がかすがい農業塾を開講し、新規就農につながるよう啓蒙、普及活動を行っている。(1月～12月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の育成及び確保についての施策は、春日井市及びJAが実施しており、農業委員会としても、その活動を積極的に支援していく。
活動に対する評価	担い手の新規参入後も、耕作状況及び農作物出荷状況等を把握するなど、適切なフォローを実施する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	623ha	15ha	2.4%
課 題	利用状況調査結果を整理し、遊休農地所有者への指導に向けた対応の検討が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	2.5ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	8人	7月～9月	9月～10月	
		調査方法	GIS地図システムによる確認をした後、現地調査を行う。農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、担い手への働きかけを行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8人	8月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 67筆		調査数: - 筆	調査数: - 筆
		調査面積: 3.1ha		調査面積: - ha	調査面積: - ha
その他の活動	利用意向調査発出前にフォローアップ調査を実施した。(1月)				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は周辺が山林化していたり、鳥獣被害によるものだったり要因が農業者に起因しないものも多いため、目標の設定自体が難しい。
活動に対する評価	遊休農地を未然に防ぐための活動が必要と考えられる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	608ha	- ha
課 題	違反転用と思われる部分の大半が個人によるものであり、そのほとんどが農地法についての認識がないため行われている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
- ha	- ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等で違反転用と思われる場所を発見した場合、土地所有者や関係者から事情を聴取するなどして必要な対応を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員と協力して農地パトロールを実施した。農地法に係る許可申請及び届出時に違反転用が判明した場合、是正等を促した。
活動に対する評価	違反転用が市街化区域内農地であれば、すぐに是正指導ができるが、調整区域であると早期の是正が困難である。農地所有者へ農地法の徹底周知を継続して行い、無断転用を未然に防ぐことが重要であるとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、事務局職員による現地確認を行っている。				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているか議案ごとに審議した。				
	是正措置	-				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、求めに応じて公開している。				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 34件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、事務局職員による現地確認を行っている。				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているか議案ごとに審議した。				
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、求めに応じて公開している。				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 -
		情報の提供方法: -	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 292件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: ホームページに掲載	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 715ha	
		データ更新: 農地法に係る許可及び届出、相続に関する届出、利用状況調査結果等により随時更新している。	
	公表: 窓口による閲覧対応、農地情報公開システムへのデータ提供等を実施している。		
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している